

“農と食” 北の大地から

連載第 96 回

「TPP」に道内で 噴き上がる反対の渦

11月14日、菅首相はAPEC首脳会議のなかで「100%の関税撤廃」が原則になっている、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加に向けた協議を始めることを表明した。その前のめりな対応に反対運動が広がり、「農業王国・北海道」では業種の垣根を超えた取りくみが始まっている。「人・モノ・カネ」の自由化を目的にしたTPPへの参加は、一次産業や地域を衰退させるだけでなく、この国のかたちを変えてしまう危険性をはらむ。リポートと農業経済の研究者へのインタビューを通じてその問題点を探ってみた。



▲乳用種の牛肉は外国産のものとの価格差が大きく、「生産が壊滅」との予測もある（十勝管内で）
▼集会の主催者を代表して挨拶する北海道農協中央会の飛田稔章会長（11月12日、札幌市民ホールで）

食料自給率向上の公約と真っ向矛盾 交渉参加は亡国につながりかねない

全道各地で“参加反対”集会
「林業の轍を踏むな」の声も

十一月二十七日、TPP交渉への参加反対を訴えるオホーツク地区の集会在網走市内で開かれた（主催は同地区の農協組合長会と農民連盟）。

揃いの赤いジャンパーを身にまとい、ゼッケン・鉢巻き姿の農業関係者ら千五百人ほどが詰めかけた。

「小麦や澱粉、砂糖、乳製品などの関税が撤廃されることで大きなダメージを受け、地域の消滅にもつながる。食料自給率をさらに下げる、

経済界主導のTPP参加は納得できない」

主催者側がこうアピールし、商工会議所や消費者協会の代表も政府に対して慎重な対応を求め、六〇年代に木材輸入が自由化され、木材自給率が大きく落ち込んだ林業界からは、「関税撤廃でこれほど多く外材が入ってくる」とは当時、予想もできなかった。TPPの影響は格段

日の会場は紳士的すぎる！」と発破をかけられる場面もあった。

大規模な集会は、北海道農協中央会がまとめ役の実行委による札幌集会（11月12日）を皮切りに、全道各地で開催されてきた。全国レベルでは、TPPへの参加を阻止するため、JA全中が一月から「1000万人署名運動」をスタートさせる一方、水産・林業・消費者団体や自治体などとも連携して国民各層に理解を呼びかけていく。これらと歩調を合わせた運動が道内でも続く。

「オール北海道」の布陣で 動くスタイルを日本全国へ

菅首相が十月の所信表明演説で唐突に「TPP交渉への参加を検討したい」と表明し、この問題に火がついた。農業団体は一斉に反発し、財界や大手マスコミの多くはTPPを「平成の黒船」とえ「開国」を期待する。生産現場を知らない松下政経塾出身の前原外相にいたっては、「農業など一次産業はGDPのわずか一・五%。残りの産業は犠牲になっている」と暴言を吐いた。

深い議論もなく、わずか一月後に政府は「関係国との協議を開始す



に大きく、農家助成を増やしても軽減できない。林業の轍を踏んでほしくない」とエール。拍手が起きた。「二〇〇%の関税撤廃」が原則のTPPへの政府の前のめりな対応に向ける不安や憤り、戸惑いは伝わってくる。が、演壇の各界代表のなかには原稿を棒読みする人もおり、一連の動きと地域の将来をつなげ、自分の言葉で訴える点では迫力に欠けた。挨拶に立った武部勤代議士から「今

る」旨の閣議決定をした。政治状況は不透明だが、政府が農業改革の基本方針を決める来年（11年）六月にもTPP交渉への参加・不参加を判断する可能性がある。

北海道の食料自給率は全国第一位の二一・一%（カロリーベース・〇八年度）。生産量のシェアでは、ピートやバレイシヨ、小麦、大豆、生乳、牛肉などが全国一だ。関連産業に従事する人も多く、全体の生産額に占める農業産出額などのシェアが五割以上のところは四十九町村（道東・道北に多い）。一次産業が北海道の生命線だとよくわかる数字であり、TPP交渉への参加は地域を揺るがす大問題なのである。

「参加検討」が報じられるや、道や市長・町村会、経済・消費者・農業団体などをつくる「北海道農業・農村確立連絡会議」は、「国民合意が取れるまで慎重に検討すること」を政府に要請（10月25日）。米や小麦、ビール、澱粉、酪農、肉用牛、豚の七品目について道は「TPPによる影響額は年間二兆円あまりに上る」との試算結果を示した（詳細は道農政課HPを参照）。自民党からの提案を受け招集された異例の臨時道議会で



農業団体が中心になって産業の垣根を超えた実行委をつくり、TPP交渉への参加に反対する意思を示した道民総決起大会（11月12日、札幌市民ホールで）

TPP問題を農業経済学者に訊く—— 北海道大学大学院農学研究院教授 飯澤 理一郎さん

「生産者と消費者の協働で輸入自由化を阻む防波堤が必要だ」



(いざわ・りいちろう) 1948年、山形県長井市生まれ。北海道大学理学部生物学科卒業。同大大学院農学研究院修士(農業経済学専攻)。農学博士。名寄女子短大や専修大北海道短大の助教授などをへて、93年に北大へ。2006年から北大大学院農学研究院教授。現在、北海道農業・農村振興審議会の会長、コープさっぽろ農業賞の審査委員長、日本農業市場学会の会長などを務める。江別市在住

は「TPP交渉に参加しないこと」を求める意見書が全会一致で採択された(11月8日)。

「オール北海道」の布陣ができたのは、九六年に発足した「連絡会議」による、WTO交渉やオーストラリアとのEPA(経済連携協定)交渉をめぐる情報交換や政府への要請などの蓄積によるところが大きい。

道経連の近藤龍夫会長は、「北海道経済の中核は食産業。農業を放つてはおけない」(11月8日の記者会見で)、食クラスターを推進する立場から一次産業サイドと足並みをそろえた。「農産物によつては国内市場縮小に合わせて撤退するなどして生き残れる農業を育てるべきだ」(桜井正光経済同友会代表幹事・11月25日付け『毎日新聞』)という、農業切り捨ても厭わない東京の財界人とは一線を画す。「近藤会長らは、かなり本気のような。道庁内でも『農業と観光光くして北海道はない』と考える層が増えている」と、道農政部の幹部職員が話す。

だが、全国的に見ると産業の垣根を超えて共闘する「オール北海道」のスタイルは稀有な存在だ。前出の署名運動を始めるJ-A全中も、北海道



中札内農協の枝豆加工施設——輸出も手がけるが比率は5%ほど。輪作体系に組み入れ、他の畑作物あつてこそその枝豆。「輸出で競争力を高めよ」は生産現場を知らぬ人間の安易な見方だ

方式を参考に今後の取り組みを模索しているようである。

「人・モノ・カネの自由化」が国のあり方を変える恐れ

TPPは、物流面だけでなく、締結国間の人の移動や知的所有権、金融や投資などを含めた「人・モノ・カネの自由化」を目的にしたものだ。一次産業に対する影響は、その一端にすぎない。わたしも勉強不足だったが、知るほどに日本という国のあり方を根本から変えてしまうものだ、と、少しずつ分かってくる。

次頁以降の飯澤理一郎さんへのインタビューにあるように、交渉への

参加には不確定な要素が多い。が、些末な事業は仕分ける一方で、アメリカ軍への「思いやり予算」には全くメスを入れない対米従属の政府である。国民世論が盛り上がりたければ、TPPによる亡国への道をひた走る危険性をはらんでいる。

道内各界を束ねてきた道庁にも捉え方の温度差がある。農政部はいち早く影響予測をまとめたが、「全産業に及ぼす影響について試算が必要だが、庁内にはその窓口すらなく、総合政策部も対応できないようだ。関連産業に資金を提供する金融機関に及ぼす影響を分析できる経済部の担当者もいない……」

米国に促された「参加表明」でハシゴを外される危険性

——唐突にTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)問題が出てきました。だが、その政治的背景は?

飯澤 菅内閣の外交は失政続きで、「点数を上げたい」と考えていた。昨秋に来日したアメリカのオバマ大統領が「TPPに参加する」と表明して関係国の交渉を始めましたが、そこに日本を加えることで交渉の本気度を示すために「TPPに手を挙げてくださいか」とアメリカ側が求めたのではないかとわたしは推測しています。

TPPは、二〇〇六年に発効したシンガポールやブルネイ、ニュージーランド、チリといった小さな国が手を結んだ自由貿易の協定で、アメリカが交渉参加を言い出すまで目立ちませんでした。今後の経済成長の拠点になるアジアでは「ASEAN(東南アジア諸国連合)13(日本・中国・韓国)」があり、中国が主導していた。日本は、「ASEAN+3+3(インド・オーストラリア・ニュージーランド)」を主導しようとしていました。両方とも成長拠点の

と、幹部の一人が嘆く。

農業団体は大量動員型の大規模集会を開催したものの、消費者や農業者、労働者などに対する説明や働きかけについては、「まだ具体化しておらず、接点を探ろうとしている段階」(北農中央会基本農政対策室)。今は手探り状態のようだ。

道内のTVニュースには「農産物が安くなるから(TPP参加は)いいこと」と、能天気な話す消費者が映し出される。「ずっと安い食料が買えると思うなよ」と言いたくなる。

最近、世界の穀物や砂糖、油脂類など食料品価格が急騰し、〇八年の高騰時を超える恐れも出てきた。詳細は農業情報研究所のHPを参照。「グローバルゼーションは地球と人類に何をもちたらしつつあるのか」をテーマに同研究所を主宰する北林寿信さんが、こう指摘する。

「気がついたときには、小麦を売ってくれる国がなくなっていた。国内には米を作ってくれる人もいなくなっていた。それが飽食日本の末路である」

——そうならぬように「農業王国」を自認してきた北海道で何をすべきか——道民自身が問われている。

アジアが対象で、アメリカは入っていません。そこにオバマ大統領の焦りがあり、実態のある協定に加わることにして攪乱する、というのが目的ではないでしょうか。

——アメリカの存在意義をアピルするためのTPPである、と。

飯澤 「TPPには加われないのでは」と、アメリカは思っている節があります。アメリカでは議会から一括承認を得ないと貿易交渉がうまくいきませんが、その様子もない結局、TPPに参加する意図はあまりなく、これをダシにしながら、「米国を加えた」ASEAN+7などを狙っているのではないかと。

交渉経過を見ると、アメリカはオーストラリアとのFTA(自由貿易協定)で砂糖と主要乳製品を例外事項にしており、「それをTPPで認めよ」と言っているらしい。これを言い出すと、発効したTPP自体が滅失してしまう可能性がある。(アメリカに促され参加表明すると)日本はハシゴで二階に上げられて、今度はそのハシゴを外されることになりかねません。ASEANの孤児になつてしまう危険性を感じますね。——といって、今後の動きを楽観

度をかいくぐって「安くてもいい」という人が出てきたら、そうなる。「海外からの人やサービスも

内外から都市に押し寄せる 人たちが労働条件も崩壊へ

飯澤 地域から人がいなくなり、荒廃地になるとともに、膨大な失業者が出てくることを意味します。



TPP交渉への参加反対を訴えデモ行進する農業団体の人たち(11月27日、網走市内で)

が多い道東・道北は、地域経済にも致命的な影響を与えますね。

飯澤 今だって失業率が高い状態なのに、プラスアルファで膨大な数の失業者が出てきた場合、働いている方々の賃金体系が総崩れになってしまう心配もあります。最低賃金制度をかいくぐって「安くてもいい」という人が出てきたら、そうなる。

飯澤 行き場を失う人の多くは仕事を求めて札幌圏に押し寄せるのでは。

飯澤 海外からの人やサービスも

視してはいけないのでは。

飯澤 外交交渉はどう転ぶかわからないので注視しなければなりません。でも、「オール北海道」で反対運動が取りくまれ、全国の地方を中心にこうした態勢ができれば、政治的には簡単に動かせませんよ。政治的には話し合いは各国の国民の動向を踏まえてやっているはずなんです。

GATT(ガット)ウルグアイ・ラウンド(86〜95年)のときは、「日本に米を一粒たりとも入れない」とは言えない」と(政府などは)自由化の方向に国内世論を形成し、それを見透かされて交渉にもならなかった。一方、ヨーロッパが典型的でトラクターでパリを行進し、それを国民が支持している(笑)。こうなると、政治の側が「こうやれ」と簡単には言えないわけですね。

飯澤 団体はおとなしいですよ。

飯澤 わたしたちは、「経済的に損をする」といった話をしますが、判断するのは政治状況であって、それは国民世論がつくるものです。

飯澤 その世論に大きな影響を与える大手マスコミがこぞって、「バ

スに乗り遅れてはいかん」と言ったり、財界などは「農業の競争力を高めよ！」の二辺倒です。

飯澤 農業の競争力とは、物的な生産性ではないんですよ。日本は、面積や労働あたりの生産性は諸外国と引けを取らないけれど、それを価格に直すと高くなる。土地や生産資材、労働力が高く、かつ日本くらい作業適期の短い国はないからです。一気に作業をやらなければいけないので、過剰投資は当たり前になる。春から秋まで田植えができる国ならすぐ効率がいいけれど、あらゆる生産コストが高くなるをえなない国なのです。そこを皆さんに分かつていただく必要性があります。

やる気を失うと産業は瓦解 国土利用の方策を考えよう

飯澤 TPPが与える影響に関する道や農水省の試算に一般市民はどう接していけばいいですか？

飯澤 試算によると、ものすごい農業生産額の減少を生みだします。現実にはTPPが結ばれると、それに引っ張られて価格形成がなされる。かつて、中国産の百円ネギやシヨウガ、ニンニクが輸入され始めたころ、

どうぞ」がTPPの目的ですが。

飯澤 「人とモノとカネの自由化」ですから、最悪の場合、山谷や釜ヶ崎のような町が現れる心配があります。日本の単純労働市場は開いてないですよ。中国はTPPに参加しませんが、今は月六万円くらいの給料で農業研修生がやってくるでしょう。すでに日系二世、三世に限って受け入れられています。TPPを締結した場合、東南アジアを中心にどれだけ多くの人が仕事を求めてくるか、という話です。

飯澤 日本は、外国人と一つのコミュニティをつくることに慣れていません。オーストラリアやニュージーランド、アメリカは元々受け入れていて、人が足りない国でもあった。そこが違う。果たして、日本でそうした状況を急速につくれるかどうか——という問題を抱えざるをえない。国内の失業者や地方から出てこざるをえなかった人たちと、外国から押し寄せた人たちが、これまでつくり上げてきた労働条件や賃金体系の崩壊につながっていく危険性があります。

飯澤 企業は生産拠点を外に出すというから困りませんが、人は地域に來ますから、「グローバルに」なんていき

国産物が安くなりました。調べてみると当時、中国産ネギの国内販売量は全体の二割ほどで、それくらいの量が価格を決めてしまう。

飯澤 こうした状況下だと農家は、「日本農業はいらないんだ」と捉え、後継者に次を託すことをあきらめ、自分の代で農業をやめるような雰囲気醸成されることが怖いですね。そうすると、直接的な四兆円以上の影響を受ける。北海道の畑作酪農地帯は別として、日本の農業形態は「米+アルファ」です。基幹品目が壊れたときにアルファだけが生き残れることにはなりません。

飯澤 低価格による打撃のほかにも影響が及ぶのでは？

飯澤 四兆円は日本の農業生産額の約半分に相当します。農業以外の分野でも同じですが、その産業を担う人たちがやる気をなくすと瓦解するんで

ませんよ。そう考えると、普通に勤労する方々を含めて国内に残らざるをえない。これはTPPにおける大問題だ、と知っておいてほしい。

飯澤 「農業が大変ですね」のレベルで、そこまで焦点になっていない。飯澤 (TPPを締結した)ブルネイは大金持ちの国で、ニュージーランドやチリ、シンガポールも外に出ている国じゃない。だから、人・モノ・カネを自由化しても困らないし、「ハードルが少なくなっている」という話になっている。日本には、そうした条件はありませんよ。

飯澤 政府は、カロリーベースの食料自給率を現在の四〇%から八年後には五〇%に引き上げるといふ基本計画を決めておき、もう一方でTPPが締結されると自給率が一四%に下がるのと試算を示しています。全く整合性がとれていません。

飯澤 きちんとした政策体系がないから、「自給率五〇%」の目標を掲げながら、もう一方で自由化によって下がる方向に行く矛盾すら、「なんとなかなる」と思っているんじゃないか。パソコン上の仮想ゲームならできて、これは人々の生活がかかっているのです。

すよ。生産額の六割、七割といった生産ダウンに結びつくのではないかと。——そうした点でも、前原外相の「日本の農業生産はGDPのたった一・五%：」という発言はひどい。

飯澤 農業は国土をどう使っていくかという産業なんです。三十七万平方キロの日本の国土で農業的利用がなされなかったらどうなるか——誰も使わなければ荒地地になってしまいうでしょ。その景色は美しくない。最近では猿や熊が里に下りてきますが、都市部には野生動物と人間との境界領域すらなくなってしまう。単にお金換算ではなく、国土利用のあり方を真剣に考えないといけない。安易に自由化して、安いから買うという話ではないことを、是非とも一般の消費者の方々には理解してほしい。

飯澤 さらに安全・安心の面を担保する面でもかなり危ない。非関税障壁を同じにすると、米の基準ひとつとっても、野菜の一種としてわずかの量を食べるような国の方々の基準が適用されるようになる。BSE(狂牛病)の問題しかりです。果たしてわたしたちは、そうした問題を許すことができるか問わないといけない。——とりわけ一次産業が基幹の町

「この国土でそこそこに幸せな暮らしをどう創るか」が基準で、外国から文句を言われたら外交交渉を行ない、どれくらい譲れるか——という話であり、他国はみんなそうしている。「国民の生活をどうするか」が一番の関心事です。その基本姿勢を確立することが必要だと思う。

飯澤 農業への影響について政府は、「補償するから大丈夫」との考え方がよくですが、東大の鈴木宣弘先生などは「年間三兆円程度の財政支出が必要になる」と言っています。

飯澤 生産額が年間四兆円減るわけ、その分を補てんしなければならぬし、さらに落ちる可能性がある。もっと必要になるのでは。

飯澤 現状は、モデル事業で戸別所得補償制度が始まったばかりなのに、「農家に対するバラまきだ」と批判される。そうした国柄ですからね。

飯澤 たとえば、日本は生活保護世帯に対する目がきびしいですよ。江戸時代が勤勉革命とか言われて、働くことに美学を持っている国民性がある。「働かざるもの食うべからず」の言葉が示すように、働かなくとも政府から支給されるという政策にはきびしい目が注がれます。



地域の雇用・経済に果たす農業の役割(十勝管内芽室町の例)
作成：北海道農政部

生産費を基準に適正価格でフェアな取引をする選択へ

——アメリカやEUにしても、農業に対する手厚い補助金がある。日本の国民は知らないだけです。ただ、戸別所得補償制度は価格保証政策の意味合いが強く、WTOルールに引っかかるように思います。

飯澤 数量支払いはやや引っかかりますね。小沢一郎さんもそうだったけれど、「戸別所得補償+EPA」の路線が前提にあつて、農業は弱いから所得補償をするんだ、という考え方でした。

お金を食べて生きられない 食料は生命をつなぐ担保だ

を下げる効果が生まれます。

工藤年泰編集長 日本国内の論議は、食料の安全保障や、諸外国がいかに自国の農業を大事にしているのか、きちんとアナウンスされていない気がします。皮相的な論議であり、不幸なことではないか。医療問題も同じで、世界的に見ると日本の医療費は決して高くありません。視点を欠いた論議ではないか。

飯澤 そのとおりでしょうね。価格それ自体を為替によって評価し直して比較しているだけで、為替だつて変動するものです。(為替レートは自国通貨と外国通貨の購買力の比率によって決定されるという)「購買力平価」の考え方があります。「あるモノがいくらで買えるか?」を積み上げたものを、各国で比較するわけですね。給料の何%を使っているかという、食料費にはそんなに差がない。貨幣で評価したときの価格ラインが高いのであつて、本当に食料品が高いのかどうかは、別の指標で見なければなりません。そのあたりの話が上滑りです。

——TPPは置くとして、どういう所得補償のあり方が望ましいか。
飯澤 米で十アール当たり一万五千円の戸別所得補償が始まり、その分、米価が下がっています。先週、スーパーに行きましたが、お米が十キロ二千円台で売っていた。これでは生産費すら出ない価格です。

所得補償によって価格が下がる可能性が大きいのですが、これを歓迎し、推し進める雰囲気を考え直す必要があります。消費者側に望みたいのは、適正な価格で取引することが一番いいのであつて、それ以上でも以下でもない。業者には、適正な生産費を基準にして、過不足調整的に一〇割程度の価格の上下しか認めてはいけないうんじやないか。フェアな取引が大事だと思います。

こうしたことを許しておく、働く人の賃金にまで波及してしまう。その典型例が派遣労働です。生きることや人間の尊厳を否定するような賃金形成になっていて、今後、それが全国民化する危険性がある。

——関税が自由化されると、農家はある程度、所得補償などで手当てされても、社会全体にデフレが進行し、給料は上がらず、内需は拡大し

編集長 ヨーロッパでいち早く導入した直接支払い制度についても、事実が伝わっていないのでは。

飯澤 ヨーロッパでは農業経営の収入の八割以上が直接支払いで占めていて、それだけ負担する覚悟が国民にあるのでしょう。日本は六〇%以上の食料を買っておきながら、世界の食料事情について疎すぎないかと思えます。最近の異常気象で輸出禁止措置を取る国がどんどん現れているんですよ。

——それは自国民を飢えから守るためには当然なことですか。

飯澤 日本政府は「WTOが輸出制限をしないように決める」とバカなことを言いますが、自国民を飢えさせて輸出してくれる国はありませんか。日本の食料輸入量の半分が止まったら、三割の国民は死んでください、ということですからね。六〇%輸入だと、そうした事態も起こりうる。「食料安保」を唱えるけれど、霞を食べて生きていけないわけで、それは生命をつなぐ担保なんです。生命の担保を国内的にどう措置するか——そのことを是非とも皆さんに考えていただきたい。

農水省は、価格を指標にした「総

ない。格差はますます広がるわけで、TPPはむしろ働く人たちが消費者の問題ではないでしょうか。

飯澤 そこを、もっと訴えかけていかないとダメですね。

——原則論では「TPP反対」でオール北海道が足並みを揃えてはいませんが、もう一步深めるにはどうしたらいいですか?

飯澤 TPPは当面、農業が焦点になっていますが、「そこには労働移動の自由化を含んでいて、働く人たちが全体の問題なんですよ」と農業の側が訴えていく。もう一つは、門戸を開けても輸入自由化できないようにするにはどうしたらいいか——という点です。生産者と消費者の協働によって、「輸入阻止」の防波堤を国民のなかに削っていくことが重要だと思えますね。

たとえば(ホクレンが北広島市に開設した)『くるるの杜』がいい例ですが、直売という形で消費者の心を掴んでいく。二〇〇〇年以降、消費者団体の動きも活発になり、農業を応援するような動きも多くなっています。そうした取り組みを強め、広めていくといい。

——先生は「コープさっぽろ農業



コープさっぽろは農業賞を創設してフォーラムも開催。こうした活動の蓄積が自由化を阻む力になる

合自給率」を出そうとしています。価格では意味がありません。お札を食べて生きられるわけじゃなく、あくまで食料の量をどう確保するかなんです。日本は今、国際的には食料の買い負けをしているようです。国際的な食料価格も、ジリジリ上昇している。投機マネーが入つての上がり過ぎはありますが、モノが足りなくなると上がるわけです。

そうしたなかで今後、六割の食料を買ってこることができるのか——中国とインドは大事な国だから、各国ともそちらに輸出しようとする。日本には資源がなく、産業競争力は落ち目で、魅力のない国に映っている。「お金があるからいい」という話ではなく、危機的な国なんです。世

賞」の審査委員長もされていますね。

飯澤 生協も見方が変わったと思いますよ。農業賞を通じて直接取引が多くなったし、今年からコープさっぽろが始めた規格外野菜を流通させる、『ふこつ野菜』の取り組みもあって、過剰な生産資材や労働を投入し、余分な農地を使ってきました。今後、規格外を含め多くの農産物が使えるようになると、面積が少なくて済みます。

はね品を含めてトータルで考えると、販売額も(現在の)七〇%くらいの値段でいいのではないかと。すると、全体的に農産物価格が安くなり、空いた農地に別なものを作付けできる余地ができ、自給率の向上にもつながります。いい結果になっていく。

——それらを積み重ねることが、輸入自由化への防波堤になる、と。

飯澤 捨てるものをなくそうという事です。農水省によると、日本では年間千九百万トンくらいの食料を捨てていて、食料全体の四分の一くらいにあたる。食料を捨てることは価格の押し上げ効果がありますから、それをなくす方向に進むと自給率が上がるし、なんの矛盾もなく価格は

界で大量に輸出しているのは、品目ごとに見るとそれぞれ四〜六カ国くらいで(輸出する食料の)九〇%くらいを占めます。そのなかの一国が「あの国には輸出しない」となると、日本のような輸入大国は甚大な影響をこうむり、きびしいですよ。

——中長期的に見ると、食料危機は必ずやってくるからね。

飯澤 「お金を食べて生きること」はできない」ということを戦後の国民は忘れ去っているんじゃないかな。「お金を出せばなんでも手に入る」という考え方は改めるべきです。車や携帯電話がなくても生きていけるけれど、メシと水がないと生きていきません。そこを是非考えてほしい。

——農業団体は、「危機だ」と言うことも大事ですが、世界の食料事情をまとめたパンフレットをいろんなところに配り、今以上にアピールする方がいい。即効性はありませんが、ポディブローのようにジワジワと効いてくるんじゃないでしょうか。

——TPPの実態や道民が今後どう考えていくといいのか、示唆に富むお話を伺うことができました。ありがとうございました。

(11月26日、北海道大学で)